

# 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 孝明  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	2,205	△11.3	141	△47.9	186	△21.5	172	△29.7
22年8月期第1四半期	2,486	△10.2	272	25.3	237	146.5	245	525.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年8月期第1四半期	8.12	—	—	—
22年8月期第1四半期	11.52	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年8月期第1四半期	20,533	70.6	14,521	70.6	—	—	682.33	—
22年8月期	21,140	69.0	14,612	69.0	—	—	686.61	—

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 14,490百万円 22年8月期 14,581百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,900	△0.5	720	△6.4	700	△3.4	440	△16.2	20.72	—
通期	11,600	△1.8	1,520	9.2	1,480	20.0	920	1.6	43.32	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、「添付資料」2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期1Q 21,899,528株 22年8月期 21,899,528株  
② 期末自己株式数 23年8月期1Q 662,848株 22年8月期 662,665株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期1Q 21,236,741株 22年8月期1Q 21,306,566株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国建設業界は、公共投資が低水準で推移しており、厳しい経営環境が続きました。しかし、地球温暖化等による自然災害への対処、来るべき地震災害への備え、また、都市再生など、当社グループ（当社及び連結子会社）の得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

このような環境の中、当社グループは、「圧入原理の優位性」と「発明の力」に基づくグループ全体の力（技研力）を行使することにより、機械メーカーと工事会社を融合する、世界に類のない「工法開発企業」を目指し、企業体質の強化を図っております。国内においては、全国圧入協会（JPA）と協調して業界の活性化を、海外においては、これまでの欧州、北米市場に加え、経済成長の著しいアジア・中国市場でも積極的に販売促進活動を展開し、国際圧入学会（IPA）等の専門機関と協働して圧入工法の普及と拡大を図っております。

こうした中で、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,205百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。利益面においては、営業利益は141百万円（同47.9%減）、経常利益は186百万円（同21.5%減）、四半期純利益は172百万円（同29.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ606百万円減少して、20,533百万円となりました。これは現金及び預金等の流動資産において485百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において121百万円の減少があったことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ515百万円減少して、6,012百万円となりました。これは短期借入金等の有利子負債の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して、14,521百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,034,432	4,312,289
受取手形及び売掛金	3,400,625	4,097,331
製品	585,141	652,037
仕掛品	1,522,725	1,075,922
未成工事支出金	30,754	52,125
原材料及び貯蔵品	876,936	905,200
繰延税金資産	737,434	687,080
その他	280,199	173,381
貸倒引当金	△35,210	△37,125
流動資産合計	11,433,038	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,856,924	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,919,616	7,090,782
土地	4,694,619	4,697,289
建設仮勘定	398,357	422,652
その他	476,832	479,476
減価償却累計額	△7,082,705	△7,159,857
有形固定資産合計	7,263,643	7,363,941
無形固定資産		
その他	52,172	49,062
無形固定資産合計	52,172	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	511,239	533,390
その他	1,290,682	1,295,645
貸倒引当金	△508	△3,235
投資損失引当金	△16,343	△16,343
投資その他の資産合計	1,785,070	1,809,456
固定資産合計	9,100,886	9,222,460
資産合計	20,533,924	21,140,704

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年11月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,719	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	88,215	445,718
賞与引当金	85,868	334,758
役員賞与引当金	750	19,633
その他	905,562	725,445
流動負債合計	3,334,228	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,395,764	1,443,792
退職給付引当金	28,205	28,205
役員退職慰労引当金	—	722,640
製品機能維持引当金	176,538	185,712
その他の引当金	34,906	36,633
その他	1,042,486	329,361
固定負債合計	2,677,900	2,746,344
負債合計	6,012,129	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	7,509,044	7,506,414
自己株式	△290,355	△290,286
株主資本合計	14,859,871	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,139	△3,947
為替換算調整勘定	△361,358	△271,955
評価・換算差額等合計	△369,497	△275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,521,795	14,612,939
負債純資産合計	20,533,924	21,140,704

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,486,139	2,205,553
売上原価	1,429,744	1,309,892
売上総利益	1,056,395	895,660
販売費及び一般管理費	784,382	753,973
営業利益	272,012	141,687
営業外収益		
受取利息	1,113	448
不動産賃貸料	5,013	5,452
スクラップ売却益	—	28,216
その他	12,746	16,498
営業外収益合計	18,873	50,616
営業外費用		
支払利息	9,394	5,083
為替差損	39,891	—
その他	3,765	625
営業外費用合計	53,051	5,709
経常利益	237,834	186,594
特別利益		
固定資産売却益	—	13,307
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	181,493	—
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	—
特別利益合計	200,493	13,307
特別損失		
固定資産廃棄損	—	4,835
投資有価証券評価損	97,185	1,595
特別損失合計	97,185	6,430
税金等調整前四半期純利益	341,142	193,471
法人税等	95,606	20,946
少数株主損益調整前四半期純利益	—	172,524
四半期純利益	245,535	172,524

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。